

## 日経BP 山口光恒の『地球温暖化 日本の戦略』 連載第 14 回

### 洞爺湖サミットの評価[前編]

<http://premium.nikkeibp.co.jp/em/column/yamaguchi/32/index.shtml>

### 浮上した中期の総量目標 ポスト京都に“変質”の兆し

2008 年 7 月 28 日(月)公開

#### 周回遅れの日本の議論

7 月 7 日から 9 日の 3 日間にわたり、北海道・洞爺湖で開催されたサミット(主要国首脳会議)が終了した。サミットと言っても、初日は G8(主要 8 カ国)とアフリカ諸国、3 日目は G8 を含む 16 カ国による主要経済国会合が行われており、G8 のみの会議は 2 日目の 1 日だけであったが、ここでは、これらを総合してサミットと呼ぶ。

今回のサミットでは、3 日目の福田康夫首相による議長総括にあるとおり、世界経済(インフレ、金融危機、原油・食料価格高騰など)、環境・気候変動(主として温暖化)、開発・アフリカ(ミレニアム開発目標のうち保健、水、教育を中心として議論)、政治問題(北朝鮮、イラン、中東和平ほか)など、極めて幅広いテーマについて討議された。日本では、サミットの中心議題はもっぱら温暖化問題であるとして、開催前にはこの問題のみに集中した報道がなされ、政府もこれを黙認した形をとっていたが、現実はこれと異なるものであった。

2005 年、英国のグレンイーグルズサミットで議長のブレア首相(当時)が、温暖化とアフリカをサミットの主要テーマと定めて以降、サミットで温暖化問題の存在感が一挙に増大し、昨年のハイリゲンダムサミットで、これが頂点に達した。開催直前まで、産業革命以来の気温上昇を 2℃以内に抑制するとの(EU の温暖化対策の)究極目標をサミットで共有することを主張した議長国、ドイツのメルケル首相と、これを拒否するブッシュ大統領との調整がつかず、最終的には、2050 年までに世界の排出量を半減させる(基準年の記載なし)ことを「真剣に検討する」ことで合意したことは周知のとおりである。ハイリゲンダムサミットのもう一つの成果は、米国主導の主要経済国会合の創設が合意されたことである。

こうした流れのなかで、来年末にコペンハーゲンで開催される「国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議(COP15)」でのポスト京都の枠組み合意に向けた重要なステップとして、洞爺湖サミットが位置づけられたのは自然な流れであった。

## 世界の首脳の関心は経済に

しかし、この間に世界情勢は刻々と変化し、世界を揺るがす大問題が続出した。第一は、米国に端を発したサブプライムローン問題である。この問題の深刻さが判明するにつれ、世界の金融市場に大きな波紋が広がり、(サミット後ではあるが)米国では住宅関連の公社2社の経営危機が大きな問題になっている。さらに、原油と食料価格の急騰がこれに追い打ちをかけた。筆者はサミットの少し前に、たまたまテレビで見たのだが、英国のブラウン首相がインタビューに答え、洞爺湖サミットで最大のテーマは原油価格の高騰問題であると明言していた。

サミット直前の今年6月、ローマでは「世界の食料安全保障に関するハイレベル会合」が開催され、本題のバイオエネルギーと食料に止まらず、食料安全保障の観点から輸出規制撤廃なども含む広い視野で討議された。福田首相も急遽、この会議に出席をして意見を述べている。

これらの状況をまとめると、経済を中心に、世界が変調をきたしているということである。例えば、過去16年間、順調にGDP(国内総生産)を伸ばしてきた英国が明らかに下降局面に入り、労働党の支持率は保守党に大きく水をあけられている。このままでは、次の総選挙で保守党に完敗するのは間違いない状況のようである。こうしたなかで、世界の首脳の関心が、環境から経済にシフトするのは当然の成りゆきであった。

しかし、日本では、まさにサミット前日まで、あたかも温暖化問題がサミットのすべてであるかのような報道がなされ、国民もそのように思いこんでいたのは残念な次第であった。実際、温暖化については、今年3月に福田首相が招集した「地球温暖化問題に関する懇談会」やその下の二つの分科会などを通して(洞爺湖サミットに向けての)論議が行われ、新聞でも大きく取り上げられた。

## 温暖化とアフリカに傾いた日本

もちろん、日本政府も何もなかったわけではない。今年5月に横浜で「第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)」を開催するなど、温暖化以外の諸問題への取り組みの準備もそれなりに行われていたものと思われる。しかし、少なくともマスメディアの伝える範囲では、温暖化とアフリカ以外で、日本政府が十分な準備をしたうえでサミットを主導した形跡は見えない。つまり、世界の関心事が急速に動いているなかで、日本は昨年のサミットを念頭に準備の大半を温暖化に集中し、ほかの問題に十分な備えがないままサミットに臨んだという構図ではないかと思う。

筆者は環境問題のうちでも、とりわけ温暖化を専門に研究し、世間にも意見を発表してきた。このなかで繰り返し強調してきたのは、有限な資源の地球規模の緊急課題への効率的配分問題である。たまたま、この連載でも直前に取り上げたテーマは「資源の有効利用と温暖化」であり、ここ

では、ミレニアム開発目標やエネルギー安全保障など、温暖化を含む世界の緊急課題に、有限な資源をどのように配分するかという視点の重要性を説いた。

今回のサミットの声明をみると、世界経済、気候変動、開発・アフリカ、政治問題など、広範な重要問題が目白押しである。さらに内容を詳細にみれば、例えば、ミレニアム開発目標達成のための ODA(政府開発援助)増額、感染症対策などに 5 年間で 600 億ドルの供与、殺虫剤を塗った蚊帳 1 億張を 2010 年までに提供、環境持続性確保に向けた毎年 100 億ドル超の政府研究開発の再確認など、各種課題に対応する形で具体的な支援の額(や量)を明記したコミットメントが数多くある。まさに、有限な資源をそれぞれの課題克服にどのように配分することが最適なのかが問われている。

従来の温暖化論議は、もっぱら温暖化のみに集中し、こうした観点がやや希薄であったことは否めない。とはいえ、温暖化問題が人類の抱える最大の問題の一つであることに少しも変わりはない。経済状況の如何に関わらず、世界が一致して継続的に取り組むことが必要な問題である。そうであればあるほど、世界の首脳の間で関心が拡散していくなかで、温暖化論議にこうした観点が一層必要になってくるのである。

## 半減目標の性質は「ビジョン」

ここで、温暖化問題に焦点を絞る。今年のサミット最大の注目点は、2050 年半減目標に果たして G8 首脳が合意するかどうかであった。この点に関して G8 の声明は次のとおりである。

「我々は、2050 年までに世界全体の排出量の少なくとも 50%の削減を達成する目標というビジョンを、UNFCCC(気候変動に関する国際連合枠組条約)のすべての締約国と共有し、かつ、この目標を UNFCCC の下での交渉において……(中略)……採択することを求める」

まず半減目標の性質に関し、これを「ビジョン」とした点に注意が必要である。「ビジョン」という言葉は、ハイリゲンダム以来、継続して用いられている(ハイリゲンダムでは長期目標につき、「We share a long-term vision」との言葉がある)。この意味は、めざすべき目標であるが法的拘束力を持つものではないということである。この点は中期目標との重要な相違点である。

次に基準年がない。この点は、ハイリゲンダムサミットと同じである。EU はかねてから 1990 年対比を主張し、日本は現状対比を主張していたが、合意を優先した結果、このような表現になった。しかし、世界の排出量は毎年増加を続け、例えば 1990 年から 2005 年では 36%も増加している(エネルギー起源 CO<sub>2</sub>、以下同様)。財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)の予測では、2050 年の世界の CO<sub>2</sub> 排出量は 483 億 t、したがって、2050 年の CO<sub>2</sub> 排出量を 1990 年のそれに対して半減する(102 億 t にする)場合には、現状に比べて特段の削減努力が行われなかった場合に

想定される排出量(BAU)から79%の削減が必要である。基準年が2005年の場合には138億tまで削減すれば足りるので、BAU比の削減必要割合が71%ですむ。これだけの違いがあるが、この点をあえて問わないのは、所詮、半減目標の達成は42年後のことで、現時点で細かいことを言っても仕方がないということであろう。しかしポスト京都、つまり2013年以降の中期目標については基準年がクリティカルな問題となる。

## 予想された半減目標の死文化

長期目標についても1点、声明には半減目標を、「UNFCCCのすべての締約国と共有し、かつ、この目標をUNFCCCの下で……(中略)……採択することを求める」とある。これは極めて巧妙な文言である。日本が半減目標で米国を説得したとの印象を与えることで、主催国としての日本の顔を立てつつ、実質は半減目標を死文化している。

昨年9月までは、途上国も半減目標を主張しつつ、まず先進国が範を示せとのスタンスであった。ところが、2007年9月にワシントンで開催された第1回の主要経済国会合で米国から1枚のグラフが示された。それによると、主要経済国全体で2050年に2005年対比で50%削減するためには、たとえ主要排出先進国全体の排出量がゼロになっても、主要排出途上国全体の排出量もBAUから46%も削減せねばならず、先進国の削減量が少なくなればそれだけ途上国の削減割合が増えることになる。この図を見て、はじめて世界半減目標の意味を理解した途上国は、その後これを主張しなくなった。

こうしたなかで、中国やインドなどの新興国が自国の絶対排出量に上限値を設けることにつながる半減目標に賛成するはずがないことは、G8の首脳は皆分かっていたはずである(少なくとも日米の首脳はこの点を明確に認識していた。日本でも、筆者を含む何人かが、この点について文章を公にしていた。万一、福田首相がこの点を認識していなかったとすれば、トップへの情報伝達の面で重大な欠陥があったことになる。筆者はこうしたことはないと信じている)。したがって半減目標を、従来、削減義務を負っていない途上国を含むUNFCCCの全加盟国と共有し採択するとした瞬間に、途上国が反対するのは火を見るより明らかである。そしてそれは、翌日の主要経済国会合でただちに姿を現した。主要途上国を含む主要経済国会合の合意のなかに、半減目標はまったくなかったのである。

## 野心的な中期の総量目標とは何か？

声明では、長期目標達成のためには、中期目標と国家計画が必要で、「これらの計画は、緩和と適応への多様な対処方法を反映したものであろう」とある。ここでの「中期目標」とは、ポスト京

都の目標である。中期目標達成のための国家計画として、「緩和」と「適応」の組み合わせを挙げ、さらに多様な対処方法を挙げている。京都議定書では緩和のみの数値目標であったが、これに適応を加えること、さらには多様な対処方法を反映するとの文言で、議定書とは異なった性質の目標を策定する可能性を示唆しているのではないかと思える。

もう1点、極めて重要なことは、米国も含めたG8が国別総量目標に合意した点である。声明ではG8各国が、「各国の事情の違いを考慮に入れ、すべての先進国間における比較可能な努力を反映しつつ、排出量の絶対的削減を達成するため、また可能な場合には、まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために、野心的な中期の国別総量目標を実施する」とある。この意味を分析してみる。

まず、「野心的総量目標の実施」であるが、これには「各国の事情の違いを考慮」する、との条件が入っている。したがって、当然、一律でX%削減ということにはならない。また、「すべての先進国における比較可能な努力の反映」という条件もある。これは先進国間の衡平性の問題である。しかし、衡平性という言葉の定義はない。例えば、過去の努力の反映という意味では、限界削減費用均等というのが一つの考え方であるが、これ以外にも、例えば産業構造が似ていればGDPあたりの排出量均等化、そして家計部門などは一人あたりの排出量均等化ということも考えられる。したがって、この言葉に具体性はないが、やはり横並びで納得感が必要ということであろう。

もう1点注意すべき文言がある。排出絶対量削減と並んで、「可能な場合には、まず可能な限り早く排出量の増加を停止する」との個所である。これは明らかに米国に配慮したものであろう。ブッシュ大統領は、今年4月に米国の温室効果ガス(GHG)排出量を2025年までに減少に転じさせることを宣言したが、このことは2025年までは排出量が増加すると言っているのに等しい(廃案になったリーバーマン・ウォーナー法案では2012年から削減を始め、2020年には対象部門の排出量を2005年比で15%削減することになっていた)。少なくともブッシュ大統領の下で、米国がポスト京都の総量目標として、それ以前に比べて絶対量で削減することは拒否するとの強い姿勢に配慮した結果が、今回の合意内容に色濃く現れているようだ。

## 洞爺湖サミットの評価[後編]

<http://premium.nikkeibp.co.jp/em/column/yamaguchi/33/index.shtml>

## 国際交渉の合意に向けて 日本は究極目標の提案を

2008年8月18日(月)公開

## 「途上国の義務」の議論で不足する科学的知見

2008年7月9日、3日間の日程を終え閉幕した北海道・洞爺湖サミット(主要国首脳会議)。世界には温暖化以外にも早急に解決しなければならない問題が数多くあり、その問題解決のためには、有限な資源の最適な配分が重要であるという認識がサミットの議論の根底にあったことを前編で説明した。そのうえで、温暖化問題に焦点を絞り、G8(主要8カ国)の声明から、2050年の半減目標などの意味を読み解いた。今回の後編では、「途上国の義務」から分析を始める。

途上国の義務に関してG8の声明では、「我々は、共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力の原則に沿って、先進主要経済国が行うことと途上主要経済国が行うことは異なることを認識する」と明言している。この意味は極めて重要である。つまり米国は、主要排出国すべてが参加しない枠組みは拒否をすとの原則を一切曲げていないが、この文言に同意しているということは、途上国の義務は先進国よりも緩くてもよいということである。問題は、絶対排出量のキャップが途上国のほうが緩くてもよいのか、あるいは途上国は国別総量目標ではなく例えば効率目標でもよいのか、このあたりが不明瞭なことである。

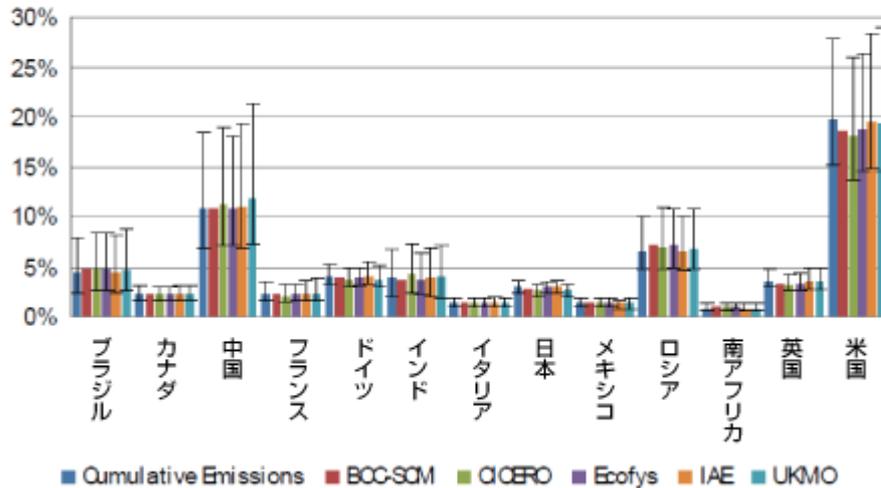
他方、声明には、2009年末までに交渉される国際合意において、「すべての主要経済国が意味ある緩和の行動を(拘束されるかたちで)コミットすることが必要である」との文言もある。これを合わせると、主要途上国は先進国と比べると義務の強弱に差はあっても、「ポスト京都」の枠組みでは、法的拘束力のあるかたちで義務を負うことが求められている。

ところで、「共通だが差異のある責任」とは具体的に何か。一般的には、過去の温室効果ガス排出量は先進国が圧倒的に多いので、先進国がそれに応じた責任(削減義務)を負うべきであると理解され、京都議定書もこの原則にのっとり、先進国のみが削減義務を負っている。本当にそうか。確かに、エネルギー起源による二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量で見れば、産業革命を先に実行した先進国の排出量が大きい。しかし、メタンや土地利用などによる温室効果ガスまで対象を拡大すると必ずしもそうではない。

昨年12月、バリ島における国連気候変動枠組条約第13回締約国会議(COP13)で発表された「MATCHプロジェクト(*Modeling and assessment of contributions to climate change, Final Report*)」にいくつか興味深いデータが紹介された。これは過去105年間の国ごとの温暖化への影響度を、日本の財団法人エネルギー総合工学研究所(IAE)のモデルを含む世界の5つのモデルで比較したものである。「BCC-SCM」は中国、「CICERO」はノルウェー、「Ecofys」はドイツ、「UKMO」は英国のモデルである。

## ■ 途上国に起因する温室効果ガス排出は先進国に匹敵

1900年-2005年の累計排出量の  
2005年における気温上昇への寄与度 (5モデルの比較)



先進国や途上国が排出する二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)やメタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)の2005年の気温上昇への寄与度を土地利用変化も含めて分析すると、上位には先進国と途上国が混在し、どちらの影響が大きいかわからない線引きをすることは難しい。なお、棒グラフ上方の細い線は不確実性の範囲を示す(出典: MATCH「Final report - Bari, Indonesia 5 December 2007」)

対象は、土地利用変化に起因するものを含む CO<sub>2</sub>、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)であるが、グラフから明らかな通り、1位は米国だが、2番手は中国。ブラジルやインドも先進国に匹敵するか、それ以上の影響を与えている。しかも、5つのモデルによる差はわずかである。ここでは省略するが、2050年までの将来の排出量も勘案すると、1位が中国、2位が米国、3位はインドとなり、ますます途上国による排出の割合が高まる。

これまで、途上国が「共通だが差異のある責任」と言った途端に、まるで水戸黄門のご印籠のように先進国は沈黙を余儀なくされる風があったが、この問題は、上記のグラフのような科学的知見に基づいた冷静な議論が必要である。

## 決定が急がれる究極目標とセクター別アプローチの評価

温暖化対策の究極目標(どこまで対策を実施するか)についての国際合意がまだ存在しないことについては、本欄でも繰り返し述べてきた。この点、サミットの声明では、次のような書きぶりになっている。

「我々は、気候変動の最も深刻な結果を避けることにコミットするとともに、条約第2条の究極的な目的に整合的に、かつ経済成長及びエネルギー安全保障と両立すべき時間的枠組の中で、世界全体の温室効果ガスの濃度を安定化させる決意である」

すなわち、条約第2条の究極目的については、特段の定義をせず抽象的に触れているだけである。翌日の主要経済国会合でもこの点は同じ扱いであり、具体的文言は次の通りである。

「我々は、2009年12月に合意された結果が、全ての国の努力を最大化し、国連気候変動枠組条約第2条の究極的目的を達成すべく貢献することを確保するよう、引き続き協力していく」

究極目標としての濃度の合意がない以上、これより踏み込んだ書き方ができないのは当然である。逆に言えば、究極目標については現在でも十分議論の余地があることを示している。日本としてはこうした状況を踏まえ、早急に、究極目標としてめざすべき濃度を提案すべきである。

究極目標については、現在、EU(欧州連合)の「2°C目標」を中心、あるいは前提として議論が交わされているが、筆者の見るところ、コストと実現可能性の両面から、これは究極目標としてふさわしくない。この目標にEU以外で賛同しているところもない。日本では現在、財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)の「フェニックスプロジェクト」による研究があり、今年6月末から7月初めにかけて東京大学で開催された国際会議でも、RITEの秋元圭吾副主席研究員による「450-550ppmでの濃度安定化」の提案があった。このあたりを軸に、専門の研究者の意見を集約したうえで、日本提案として世界に発信することを政府に要請したい。

一方、セクtralアプローチについて声明では、各国の削減目標達成に際してとりわけ有効と位置づけ、別の個所では経済成長と両立するかたちで排出を削減するための有用な手法になりうるとしている。また、福田ビジョンでは、セクター別積み上げ方式による国別総量目標の設定を謳っているが、主要経済国会合の声明にはこうした直接的な記述はない。そのかわりに、先述したように「先進主要経済国は、先進国間で比較可能な努力を反映しつつ、国際的な義務に合致したかたちで、中期の国別総量目標を実施する」と、間接的なかたちで言及している(下線筆者)。京都議定書の欠陥の一つが、科学的根拠のないトップダウンの国別削減目標設定にあったことを考えると、この点は、より明示的に記述してほしかったところである。

## 主要経済国会合にとっての半減目標とは

サミット最終日には、G8に中国やインド、ブラジルなど主要途上国8カ国を加えた主要経済国会合が開催され、宣言が発表された。この宣言の最大の特徴は、半減目標が消えた点である。以下、特徴的な内容を紹介する。

すでに説明した通り、G8 の声明には 2050 年半減目標のビジョンが入った。ただし、それを国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) のすべての締約国と共有し、かつ、この目標を UNFCCC の下での交渉において採択するとの付帯条件が付いたことで、主要経済国会合で合意される可能性は消えていた。このことは、前日の G8 の声明を見た時点で容易に判断できることで、いわば計算通りというところである。

筆者は、なぜ 2050 年に半減しなければならないのか、その理由がわからず、また、日本のマスコミの報道でも半減の意味する内容について、まったくといっていいほど触れられていない。さらに、首相の懇談会の場でさえも、こうした点に関して専門家の意見を基にした真剣な議論がなされていないのではないかと危惧している。

そもそも日本政府が半減を言い出した根拠は、現在の排出量が吸収量の 2 倍であり、排出量を半減させれば安定化するというものであったことはよく知られている。しかし、排出量が減ればそれに応じて吸収量も減るので、半減すなわち安定化には結びつかない。さらに、なぜ、「2050 年」までに半減しなければならないのかという疑問には答えられない。実際、本当に、2050 年までに地球規模での排出量を半減するとなると、2050 年の先進国の排出量をゼロにしても、途上国の総排出量の伸びを 2000 年比で 24% に抑えなければならず、人口の伸びを考えると、1 人あたりで見ると途上国でさえも 30% 程度の削減が必要である (中国の場合には 50% 以上)。上記から、ほぼすべての専門家が、この目標の達成を無理と考えている。こうしたなかで途上国の参加を促すためには、むしろ半減目標はないほうがよい。

## 重要さを増す IPCC シナリオ

これまで、めざすべき IPCC (気候変動に関する政府間パネル) のシナリオというと、特段の根拠なしに、EU の 2°C 目標と整合性のある「カテゴリー I」のシナリオを念頭に置いた論議が多かった。しかし、主要経済国会合の声明では、長期目標として、「IPCC の野心的な複数のシナリオへの真剣な考慮を求め」とし、長期目標達成には中期目標が必要だが、それは「社会及び経済的条件、エネルギーミックス、人口動態、インフラに関する差異及び上述の IPCC の複数のシナリオ」を考慮したものでなければならぬと、IPCC の複数のシナリオへの考慮を 2 度にわたって言及している。

ここでの IPCC のシナリオとは、下記の表を指す。仮に EU の唱える 2°C 目標を共有する場合には、左から 4 列目の「気温上昇幅」から明らかな通り、一番上の安定化シナリオ (カテゴリー I) に従う必要がある。その場合には、世界全体の排出量を、あと 7 年で減少に転じさせる必要がある。しかし、これは実現可能性がほとんどないシナリオだ。今回の主要経済国会合で複数のシナリオに

言及したこと自体、EU が事実上、2°C目標を密かに撤回した証拠である。なお、先ほど紹介した究極目標に関する RITE の研究は、この表で言えばカテゴリーIII から IV に相当する。

### ■実現可能性が乏しい2°C目標

IPCC の安定化シナリオ						
	CO <sub>2</sub> 濃度 (ppm)	GHG 濃度 (ppm)	気温上昇幅 (工業化後、°C)	CO <sub>2</sub> 排出 ピーク年	CO <sub>2</sub> 削減率 2050/2000(%)	シナリオ数
I	350-400	445-490	2.0-2.4	2000-2015	-85~-50	6
II	400-440	490-535	2.4-2.8	2000-2020	-60~-30	18
III	440-485	535-590	2.8-3.2	2010-2030	-30~+5	21
IV	485-570	590-710	3.2-4.0	2020-2060	+10~+60	118
V	570-660	710-855	4.0-4.9	2050-2080	+25~+85	9
VI	660-790	855-1130	4.9-6.1	2060-2090	+90~+140	5

EU の 2°C目標はカテゴリーI のシナリオに該当するが実現可能性に疑問が残る。今後、究極目標について国際的な議論が活発化していくにしたがって、IPCC シナリオの重要性が増していくことが予想される(出典:IPCC 第4次評価報告書第3作業部会報告書)

### 冷静な分析に基づく中期目標を

一方、主要経済国会合の声明に、中期目標に関して次の文章がある。

「我々は、科学、技術及び経済面での評価を考慮し、野心的、現実的であり、かつ、達成可能な温室効果ガスの緩和の強化が本質的に重要であることを認識している」

これは、ポスト京都の交渉に際して、科学・技術面からの可能性を考え、対策の費用ならびに費用便益面の考慮をしたうえで、野心的ではあるものの達成可能な目標を探るということである。ある意味では当然のことであるが、これまでは、どちらかという達成可能性を無視したような勇ましい議論が横行していた。そう考えると、ようやく地に足が着いた、実効性を伴った対策の可能性が見えてきた。そう感じるのは、筆者のみではないと思う。

ここで思い出すのは、1951年のサンフランシスコ平和条約の締結に際して、日本の国論を二分した「全面講和論と単独講和論の論争」である。当時の日本のインテリの大多数は冷戦構造のな

かで、ソ連など共産主義陣営も含めた全面講和を唱え、政府及び少数の知識人は自由主義陣営との単独講和を主張した。

理想的には、すべての参戦国との全面講和が望ましいことは言を待たない。しかし、朝鮮戦争が勃発し冷戦が進むなかで、これは言うべくして望めないのが現実であった。むしろ、この時点で全面講和を主張し続けることの帰結は占領継続ということで、これは何人も望まなかったであろう。今となつては、どちらの主張が国益に叶っていたかは、おのずと明らかである。温暖化の国際枠組みもこれと同じ問題がある。

できるだけ、温暖化は抑えた方がよく、そのためには排出量を限りなくゼロに近づけるのが理想である。しかし、現実とあまりにかけ離れた高い目標は、結局は破綻するしかない。その結果、環境効果は逆に限られたものになる。それよりも、主要経済国会合の声明にまさにあるように、野心的であると同時に現実的で、かつ達成可能な目標を着実に達成することが、本当の意味で環境効果をあげる正道である。福田ビジョンにあるように、「単なるかけ声とか、政治的なプロパガンダみたいな目標設定ゲームに時間を費やす余裕はもはやない」のである。地球規模の温暖化問題という未曾有の難題に対処するためには、政治指導者や国民、マスメディアが、冷静な分析を基に対応策を検討するよう期待する。

## 福田ビジョンから日本案の確立に向けて

ここまで、サミットについて振り返ってきたが、同様の視点から、サミットに臨むに際して福田首相が提示した福田ビジョンについて一言だけ述べておきたい。福田ビジョンは、技術の重要性に多くのスペースを割き、国別総量目標の設定にセクターアプローチの必要性を説くなど、評価すべき点が多々ある。しかし、根本的なところで欠けている点がある。

第一は、温暖化対策の究極目標に関して何も触れていないことだ。そして第二は、これと対をなすものだが、首相が今年1月の世界経済フォーラムの年次総会（通称・ダボス会議）で述べた2050年半減の理由が示されていない点である。福田首相はダボス会議で、「破局を避けるためにはそうすべきだとIPCCが警告を発している」と言っているが、実はIPCCはそのような警告は発しておらず、これは理由とは呼べない。第三は、それに向けて、日本が現状比60～80%削減をめざすとするが、その具体的内容やコストは何も示されていない。

最後の削減の具体策やコストについては、独立行政法人国立環境研究所がバックキャストिंगの手法で1990年比70%削減に必要な条件を提示しており、内容は極めて示唆に富んだものである。しかし、これはエネルギー多消費産業の海外移転を伴い、さらに日本が削減を成し遂げて

も、それが直接世界レベルでの削減につながらないという面を有している。また専門家の意見では、80%削減はほぼ不可能とのことである。

この三つのポイントのうち、最大の問題は、究極目標に関する日本案の欠如である。本来は、これがすべての温暖化対策の出発点であり、究極目標なしに、2050年半減について、国民及び世界の指導者に対して説得力ある説明は不可能である。今からでも遅くはない。何としても、この点に関する日本としての目標を定めるべきである。

最後に、半減目標に関し、学界の動向の一部を紹介しておく。洞爺湖サミットの2週間前となる6月23日と24日の両日、日本学術会議(「地球温暖化等、人間活動に起因する地球環境問題に関する検討委員会」)は、東京大学や北海道大学、独立行政法人海洋研究開発機構と合同で、地球温暖化などの地球環境問題を議論する「国際環境専門家会議」を札幌市で開催した。会議の結果は議長サマリーとして公表されたが、そこには次のような文言がある。

「気候変動枠組条約に規定されている究極目標を達成するためには、長期的に大幅な排出削減を行わなくてはならず、最終的には50%を大幅に上回る削減が必要である。G8サミット等において2050年までに温室効果ガスを50%削減する目標が提起されているが、このような大幅な削減を実現するには、技術的にも社会経済的にも多くの難しい課題がある。長期的対策の適切な目標設定を含め、このような課題の解決のために世界の英知を結集する必要がある」

ここでは、最終的には50%を大幅に上回る削減の必要性を指摘する一方で、2050年半減は極めて困難と認識されている。もう一つ重要な点は、「適切な」究極目標の設定の必要性も提起されていることだ。首相をはじめ日本政府の政策決定当事者に、是非、一考いただけることを願っている。